

財 政 の 状 況

財政(一般会計)の状況

－地方財政状況調査(決算統計)による－

地方財政状況調査(決算統計)は、総務省が全国の市町村、一部事務組合の財政状況を把握するために行っている統計調査である。

また、調査表の作成要領により、次の項目を一般会計の歳入・歳出決算額から控除している。

- ・やまとあけぼの学園に係る支援費関係費

歳入控除額 29,262 千円 歳出控除額 29,262 千円

※以下の数値は速報値であるため、今後、総務省により公表される確定値とは異なる場合がある。

1. 決算の概要

歳入決算額	405 億 1,722 万 2 千円 (前年度比 2.8%増)
歳出決算額	375 億 7,909 万円 (前年度比 3.3%増)
形式収支	29 億 3,813 万 2 千円の黒字
実質収支	28 億 8,639 万 6 千円の黒字
単年度収支	2,598 万 8 千円の赤字

2. 決算の特徴

令和4年度の決算規模は、前年度に比べ、歳入が2.8%の増、歳出が3.3%の増となった。

歳入では、繰越金、繰入金、市税等で30億895万8千円の増となり、国庫支出金、市債、株式等譲渡所得割交付金等で19億2,088万1千円の減となったため、前年度に比べ10億8,807万7千円の増となった。

歳出では、積立金、物件費、普通建設事業費等で23億1,640万7千円の増となり、扶助費、災害復旧事業費、人件費等で11億2,834万5千円の減となったため、前年度に比べ11億8,806万2千円の増となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、収入における経常的な一般財源が2,365万1千円の減となり、経常的な支出に充当する一般財源が3億4,618万9千円の増となったため、前年度の90.8%から2.0ポイント上がり92.8%となった。

3. 主な歳入

- (1) 市税：総額130億5,716万9千円(構成比32.2%、前年度比4.1%増)

個人市民税は納税義務者一人当たりの所得の増等により3.4%の増、法人市民税は法人収益が増加したことにより32.6%の増、固定資産税は既存家屋の新築軽減切れ及び新築家屋等による家屋分の増や設備投資の増加による償却資産分の増等により、2.4%の増となった。

- (2) 株式等譲渡所得割交付金：総額8,133万8千円(構成比0.2%、前年度比39.7%減)

都の株式等譲渡所得割額の減収により減となった。

- (3) 地方消費税交付金：総額19億4,753万7千円(構成比4.8%、前年度比2.3%増)

都の地方消費税の増収により増となった。

- (4) 地方交付税：総額32億4,358万3千円(構成比8.0%、前年度比6.3%増)

普通交付税は31億790万4千円で、前年度比6.4%の増、特別交付税は1億3,567万9千円で、前年度比3.6%の増となった。

- (5) 国庫支出金：総額93億4,500万2千円(構成比23.1%、前年度比10.7%減)

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減額等により減となった。

- (6) 都支出金：総額58億2,068万3千円(構成比14.4%、前年度比5.1%増)

市町村総合交付金の増額や参議院議員選挙費委託金及び高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防

接種特別補助事業補助金の皆増等により増となった。

- (7) 市債：総額 5 億 3,408 万 7 千円（構成比 1.3%、前年度比 56.4%減）

臨時財政対策債の減額及び狭山緑地法面補強事業債の皆減により減となった。

4. 主な歳出

- (1) 人件費：総額 46 億 1,192 万 2 千円（構成比 12.3%、前年度比 1.1%減）

組織改正による管理職職員の減や桜が丘図書館及び清原図書館の指定管理委託化による職員人件費の減等により減となった。

- (2) 物件費：総額 61 億 5,471 万 1 千円（構成比 16.4%、前年度比 10.1%増）

消費活性化事業委託料の増額や桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料の皆増等により増となった。

- (3) 扶助費：総額 125 億 5,638 万 7 千円（構成比 33.4%、前年度比 7.1%減）

子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の減額等により減となった。

主なものは障害者自立支援給付費が 22 億 9,146 万 9 千円（扶助費に占める割合 18.2%）、民間保育園の運営費が 27 億 6,375 万円（扶助費に占める割合 22.0%）、認定こども園施設型給付費補助金が 2 億 8,111 万 6 千円（扶助費に占める割合 2.2%）、地域型保育に係る給付費補助金が 2 億 4,532 万円（扶助費に占める割合 2.0%）、生活保護費が 32 億 896 万 4 千円（扶助費に占める割合 25.6%）である。

- (4) 補助費等：総額 47 億 5,176 万 7 千円（構成比 12.6%、前年度比 10.6%増）

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の精算等に伴う衛生関係返還金の増額等により増となった。

主なものは、消防事務委託料 10 億 1,236 万 5 千円、一部事務組合に対する負担金 7 億 7,167 万円である。

- (5) 公債費：総額 17 億 8,970 万 1 千円（構成比 4.8%、前年度比 1.4%増）

長期債元金は 2.4%の増、長期債利子は 18.1%の減となった。

- (6) 普通建設事業費：総額 17 億 5,062 万 1 千円（構成比 4.6%、前年度比 37.3%増）

保育園等施設整備補助金の減額や旧学校給食センター解体工事費が皆減となった一方で、庁舎空調設備更新工事費及び都市計画道路 3・4・17 号線用地買収費の増額等により普通建設事業費総額では増となった。

令和 4 年度の普通建設事業費の主な内訳は以下のとおりである。

庁舎空調設備更新工事費 4 億 7,564 万 7 千円、保育園等施設整備補助金（2 園）2 億 5,987 万 5 千円、市道第 2 号線舗装補修工事費 2,970 万円、市道第 421 号線道路改良工事費 1,969 万円、公園等整備事務委託料 1 億 3,063 万 5 千円、木製遊具等設置工事費 5,669 万 9 千円、都市計画道路 3・4・17 号線用地買収費 1 億 3,993 万円、小学校体育館天井照明改修工事費 1,991 万円、第四中学校体育館床改修工事費 3,300 万円、中央公民館ホールトイレ改修工事費 1,529 万円、市民体育館屋上防水及び外壁改修工事費 6,065 万 4 千円

決算収支の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円）

区 分	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 入 総 額	33,397,772	44,273,867	39,429,145	40,517,222
歳 出 総 額	31,933,530	42,281,094	36,391,028	37,579,090
歳入歳出差引額	1,464,242	1,992,773	3,038,117	2,938,132
翌年度へ繰り越すべき財源	80,140	76,421	125,733	51,736
実 質 収 支	1,384,102	1,916,352	2,912,384	2,886,396
単 年 度 収 支	△ 89,252	532,250	996,032	△ 25,988
積 立 金	736,763	692,106	958,241	1,456,231
繰 上 償 還 金	0	0	0	0
積立金取崩額	1,074,070	411,582	770,856	1,497,271
実質単年度収支	△ 426,559	812,774	1,183,417	△ 67,028

款別決算額の状況（地方財政状況調査による）

ア. 歳入

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	13,057,169	12,541,879	515,290	4.1
地 方 譲 与 税	142,803	147,689	△ 4,886	△ 3.3
利 子 割 交 付 金	20,026	15,469	4,557	29.5
配 当 割 交 付 金	106,341	110,723	△ 4,382	△ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	81,338	134,928	△ 53,590	△ 39.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,947,537	1,903,233	44,304	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	0	7	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	36,678	32,882	3,796	11.5
法 人 事 業 税 交 付 金	202,119	117,012	85,107	72.7
地 方 特 例 交 付 金	107,577	147,590	△ 40,013	△ 27.1
地 方 交 付 税	3,243,583	3,052,712	190,871	6.3
交通安全対策特別交付金	13,063	12,674	389	3.1
分 担 金 及 び 負 担 金	153,839	157,347	△ 3,508	△ 2.2
使 用 料 及 び 手 数 料	453,700	451,876	1,824	0.4
国 庫 支 出 金	9,345,002	10,467,490	△ 1,122,488	△ 10.7
都 支 出 金	5,820,683	5,538,124	282,559	5.1
財 産 収 入	52,821	22,977	29,844	129.9
寄 附 金	13,469	13,777	△ 308	△ 2.2
繰 入 金	1,833,454	1,144,784	688,670	60.2
繰 越 金	3,038,117	1,992,773	1,045,344	52.5
諸 収 入	313,809	197,413	116,396	59.0
市 債	534,087	1,225,793	△ 691,706	△ 56.4
合 計	40,517,222	39,429,145	1,088,077	2.8

イ. 歳出

（単位：千円、％）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
議 会 費	284,941	280,555	4,386	1.6
総 務 費	6,030,048	4,938,493	1,091,555	22.1
民 生 費	19,073,592	19,810,511	△ 736,919	△ 3.7
衛 生 費	3,537,276	3,189,449	347,827	10.9
労 働 費	39,698	38,934	764	2.0
農 林 業 費	40,791	77,911	△ 37,120	△ 47.6
商 工 費	542,883	388,119	154,764	39.9
土 木 費	1,764,758	1,388,779	375,979	27.1
消 防 費	1,139,272	1,176,759	△ 37,487	△ 3.2
教 育 費	3,336,130	3,234,113	102,017	3.2
災 害 復 旧 費	0	103,048	△ 103,048	皆減
公 債 費	1,789,701	1,764,357	25,344	1.4
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
合 計	37,579,090	36,391,028	1,188,062	3.3

人口一人当たりの決算額（地方財政状況調査による）

住民基本台帳人口 4年度（5.3.31現在）

84,920 人

住民基本台帳人口 3年度（4.3.31現在）

85,086 人

ア. 歳入

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
市 税	153,758	147,402	6,356
地 方 譲 与 税	1,682	1,736	△ 54
利 子 割 交 付 金	236	182	54
配 当 割 交 付 金	1,252	1,301	△ 49
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	958	1,586	△ 628
地 方 消 費 税 交 付 金	22,934	22,368	566
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	432	386	46
法 人 事 業 税 交 付 金	2,380	1,375	1,005
地 方 特 例 交 付 金	1,267	1,735	△ 468
地 方 交 付 税	38,196	35,878	2,318
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	154	149	5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,811	1,849	△ 38
使 用 料 及 び 手 数 料	5,343	5,311	32
国 庫 支 出 金	110,045	123,022	△ 12,977
都 支 出 金	68,543	65,089	3,454
財 産 収 入	622	270	352
寄 附 金	159	162	△ 3
繰 入 金	21,590	13,454	8,136
繰 越 金	35,776	23,421	12,355
諸 収 入	3,695	2,320	1,375
市 債	6,289	14,407	△ 8,118
合 計	477,122	463,403	13,719

イ. 歳出

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
人 件 費	54,309	54,783	△ 474
物 件 費	72,476	65,682	6,794
維 持 補 修 費	1,653	1,868	△ 215
扶 助 費	147,861	158,824	△ 10,963
補 助 費 等	55,956	50,516	5,440
積 立 金	30,120	22,403	7,717
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
貸 付 金	35	35	0
繰 出 金	38,423	36,651	1,772
公 債 費	21,075	20,736	339
投 資 的 経 費	20,615	16,199	4,416
（ 1 ） 普 通 建 設 事 業 費	20,615	14,988	5,627
うち単独事業費	14,765	9,213	5,552
（ 2 ） 失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
（ 3 ） 災 害 復 旧 事 業 費	0	1,211	皆減
合 計	442,523	427,697	14,826

歳出内訳及び財源内訳(地方財政状況調査による)

(単位：千円)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	普 通 建 設 事 業 費	災 害 復 旧 事 業 費	公 債 費	積 立 金	投資及び出 資金貸付金	繰 出 金	合 計
議 会 費	269,138	13,052			2,751							284,941
総 務 費	1,546,857	1,201,927	5,665		178,197	540,646			2,556,756			6,030,048
民 生 費	1,146,368	777,670	6,614	12,357,924	1,246,576	275,564			1		3,262,875	19,073,592
衛 生 費	295,425	1,763,881	1,835	3,677	1,449,064	23,394						3,537,276
労 働 費					36,698					3,000		39,698
農 林 業 費	28,370	7,640	58		4,723							40,791
商 工 費	47,525	406,078			88,780	500						542,883
土 木 費	328,255	435,169	80,441		372,038	548,851			4			1,764,758
消 防 費	21,252	50,730	4,895		1,058,374	4,021						1,139,272
教 育 費	928,732	1,498,564	40,829	194,786	314,566	357,645			1,008			3,336,130
災 害 復 旧 費												0
公 債 費								1,789,701				1,789,701
諸 支 出 金												0
合 計	4,611,922	6,154,711	140,337	12,556,387	4,751,767	1,750,621	0	1,789,701	2,557,769	3,000	3,262,875	37,579,090
構 成 比 (%)	12.3	16.4	0.4	33.4	12.6	4.6	0.0	4.8	6.8	0.0	8.7	100.0
国 庫 支 出 金	74,632	779,867	497	6,408,140	275,414	247,801					121,337	7,907,688
都 支 出 金	268,391	879,004	1,444	2,482,421	993,467	667,548					379,764	5,672,039
使用料及び手数料	5,443	316,199	298		69,770							391,710
分担金・負担金・寄附金	5,544	3,145		142,188	2,561				815			154,253
財 産 収 入		21							118			139
繰 入 金												0
繰 越 金												0
諸 収 入	7,957	96,048			3,136	3,798				3,000		113,939
市 債						95,300						95,300
一 般 財 源 等	4,249,955	4,080,427	138,098	3,523,638	3,407,419	736,174	0	1,789,701	2,556,836	0	2,761,774	23,244,022

経常収支比率の状況（地方財政状況調査による）

（単位：千円、％）

区分	平成31年度		令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	決算額 (A)	(A)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (B)	決算額 (D)	(D)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (E)	経常収支 比率 (E)／(F) × 100	増減額 (E)－(B) (G)	決算額 (H)	(H)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (I)	経常収支 比率 (I)／(J) × 100	増減額 (I)－(E) (K)	決算額 (L)	(L)のうち 経常的なもの の一般財源等 充当額 (M)	経常収支 比率 (M)／(N) × 100	増減額 (M)－(I) (O)
人件費	4,331,343	3,966,540	4,671,300	4,260,487	24.2	293,947	4,661,304	4,248,312	23.1	△ 12,175	4,611,922	4,194,007	22.8	△ 54,305
物件費	4,785,493	3,135,105	5,771,926	3,071,146	17.5	△ 63,959	5,588,622	3,242,063	17.6	170,917	6,154,711	3,477,657	18.9	235,594
維持補修費	108,897	108,253	123,944	123,714	0.7	15,461	158,964	155,521	0.9	31,807	140,337	138,098	0.8	△ 17,423
扶助費	11,403,264	3,188,521	11,467,204	3,012,727	17.1	△ 175,794	13,513,675	3,175,532	17.3	162,805	12,556,387	3,308,388	18.0	132,856
補助費等	3,519,366	1,889,018	12,754,153	1,822,889	10.4	△ 66,129	4,298,161	1,874,607	10.2	51,718	4,751,767	1,810,284	9.9	△ 64,323
公債費	1,618,447	1,618,447	1,730,069	1,730,069	9.9	111,622	1,764,357	1,764,357	9.6	34,288	1,789,701	1,789,701	9.8	25,344
投資及び出資金・貸付金	26,000	0	26,000	0	0.0	0	3,000	0	0.0	0	3,000	0	0.0	0
繰出金	3,891,861	2,643,522	3,246,526	2,161,982	12.3	△ 481,540	3,118,474	2,226,136	12.1	64,154	3,262,875	2,314,582	12.6	88,446
合計	29,684,671	16,549,406	39,791,122	16,183,014	92.1	△ 366,392	33,106,557	16,686,528	90.8	503,514	33,270,700	17,032,717	92.8	346,189
歳入のうち 経常的な 一般財源等	(C) 17,123,095		(F) 17,563,060				(J) 18,383,272				(N) 18,359,621			

※ 歳入のうち経常的な一般財源等には、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。

基金の状況（一般会計）

（単位：円）

基金名	令和3年度 末現在高 (A)	原資積立額 (B)	利息積立額 (C)	とりくずし額 (D)	令和4年度 末現在高 (A)+(B)+(C)-(D)
財政調整基金	2,592,560,569	1,456,193,000	37,866	1,497,271,000	2,551,520,435
一般会計減債基金	856,308,081	0	16,931	50,000,000	806,325,012
公共施設等整備基金	2,939,134,496	1,100,450,000	57,170	0	4,039,641,666
長寿社会福祉基金	44,355,280	0	856	0	44,356,136
環境緑化基金	237,986,328	0	4,610	0	237,990,938
り災救助及び災害 復旧・復興基金	25,297,239	0	0	0	25,297,239
文化・スポーツ基金	39,521,681	0	759	0	39,522,440
旧日立航空機株式 会社変電所基金	906,464	1,008,049	0	0	1,914,513
合計	6,736,070,138	2,557,651,049	118,192	1,547,271,000	7,746,568,379

とりくずし額の使途（充当事業）

基金名	とりくずし額の使途（充当事業）
財政調整基金	一般財源
一般会計減債基金	地方債借入金償還

寄附金の状況

1. 旧日立航空機株式会社変電所の保存等のための寄附 (単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
寄附金	639,642	50
募金	175,022	
合 計	814,664	50

2. 一般寄附

(単位：円、件)

区 分	金 額	件 数
子育てと教育のために活用するもの	5,750,000	108
福祉と健康のために活用するもの	1,140,500	25
スポーツと文化のために活用するもの	498,912	9
産業と観光のために活用するもの	840,000	12
緑と環境のために活用するもの	2,035,930	27
公共施設等のために活用するもの	100,000	4
上記のほか、市政全般のために活用するもの	2,288,773	41
合 計	12,654,115	226

※寄附者名簿は市公式ホームページに掲載